

## ( 6 ) 工業再配置等 業務特別勘定

### 貸借対照表

(平成17年3月31日)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		45,856,890,194		
割賦売掛金		8,114,432,587		
販売用不動産		21,837,329,256		
仕掛不動産		1,002,193,901		
前払費用		136,172		
未収収益		16,698,787		
未収入金		342,325,158		
前払金		90,844,076		
その他		809,100		
貸倒引当金( )		521,967,713		
流動資産合計			76,739,691,518	
固定資産				
1 有形固定資産				
車両運搬具	2,653,337			
減価償却累計額	895,493	1,757,844		
工具器具備品	1,030,782			
減価償却累計額	120,084	910,698		
土地		1,368,686,676		
有形固定資産合計			1,371,355,218	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		4,260,791		
その他		330,000		
無形固定資産合計			4,590,791	
3 投資その他の資産				
関係会社株式		141,006,016		
破産更生債権等		1,285,771,823		
敷金保証金		14,451,200		
債券発行差金		38,513,418		
貸倒引当金( )		396,104,800		
投資その他の資産合計		1,083,637,657		
固定資産合計			2,459,583,666	
資産合計				79,199,275,184
負債の部				
流動負債				
一年以内償還予定債券		19,757,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		6,100,000,000		
未払金		838,818,215		
未払費用		74,612,338		
前受金		58,169,400		
預り金		8,319,801		
前受収益		31,394,900		
仮受金		146,465,760		
引当金				
賞与引当金	89,106,895	89,106,895		
流動負債合計			27,103,887,309	
固定負債				
地域振興整備債券		48,000,000,000		
受入保証金		169,032,000		
引当金				
退職給付引当金	2,464,855,132	2,464,855,132		
固定負債合計			50,633,887,132	
負債合計				77,737,774,441

**貸借対照表**  
(平成17年3月31日)

資本の部			
資本金			
政府出資金	4,360,000,000		
資本金合計			4,360,000,000
資本剰余金			
資本剰余金	138,715		
損益外減価償却累計額 ( )	3,057,282		
資本剰余金合計			3,195,997
繰越欠損金			
当期末処理損失	2,895,303,260		
(うち当期総利益)	1,464,696,740		
繰越欠損金合計		2,895,303,260	
資本合計			1,461,500,743
負債資本合計			79,199,275,184

**損益計算書**  
(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

経常費用

産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	2,084,286,991	
不動産賃貸事業原価	12,949,700	
貸倒引当金繰入	656,121,112	
関係会社株式評価損	1,267,983	
支払利息	398,435,352	
債券利息	957,958,864	
利払手数料等	6,723,943	
繰上償還補償金	133,146,073	
債券発行差金償却	9,189,750	
役員給	7,505,773	
給与賞与諸手当	535,995,349	
法定福利費	54,765,788	
減価償却費	44,229	
賞与引当金繰入額	75,010,184	
業務委託費・報酬費	485,343,199	
受託工事費	427,876,010	
その他産業用地業務費	93,541,209	5,940,161,509

一般管理費

役員給	10,841,071	
給与賞与諸手当	105,807,509	
法定福利費	20,743,146	
賞与引当金繰入額	14,096,711	
業務委託費・報酬費	82,303,636	
賃借料	146,263,683	
雑費	30,102,495	
その他一般管理費	85,890,644	496,048,895

財務費用

支払利息	156,712	156,712
------	---------	---------

経常費用合計

6,436,367,116

経常収益

補助金等収益

政府補給金		198,073,250
-------	--	-------------

不動産関係事業収入

不動産販売事業収入	7,160,670,801	
不動産賃貸事業収入	73,279,322	7,233,950,123

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	423,833,258	423,833,258
------------------	-------------	-------------

財務収益

受取利息	763,717	763,717
------	---------	---------

雑益

		35,299,883
--	--	------------

経常収益合計

7,891,920,231

経常利益

1,455,553,115

臨時利益

退職給付引当金戻入益

		9,143,625
--	--	-----------

臨時利益合計

9,143,625

当期純利益

1,464,696,740

当期総利益

1,464,696,740

## キャッシュ・フロー計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	1,720,169,103
人件費支出	952,094,215
産業用地の造成に係る支出	236,716,691
その他の業務支出	6,854,115
国又は地方公共団体からの受託収入	319,463,588
販売用不動産売却収入	3,725,983,203
不動産賃貸料収入	57,826,510
その他の業務収入	265,758,240
小計	1,453,197,417
利息及び配当金の受取額	80,329,183
利息の支払額	1,928,207,089
業務活動によるキャッシュ・フロー	394,680,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	225,800
無形固定資産の取得による支出	621,600
その他の投資活動による収入	707,000
定期預金の預入による支出	37,000,000,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,500,140,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	20,000,000,000
短期借入金返済による支出	30,000,000,000
債券の償還による支出	8,600,000,000
長期借入金の返済による支出	57,166,779,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,766,779,000
資金増加額(又は減少額)	110,661,599,889
資金期首残高	119,518,490,083
資金期末残高	8,856,890,194

### 損失の処理に関する書類

(平成17年8月12日)

当期末処理損失		2,895,303,260
当期総利益	1,464,696,740	
前期繰越欠損金	4,360,000,000	
次期繰越欠損金		<u>2,895,303,260</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

## 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

産業用地業務費	5,940,161,509	
一般管理費	496,048,895	
財務費用	156,712	6,436,367,116

## (2) (控除) 自己収入等

不動産関係事業収入	7,233,950,123	
受託収入	423,833,258	
財務収益	763,717	
雑益	35,299,883	
臨時利益	9,143,625	7,702,990,606

業務費用合計		1,266,623,490
--------	--	---------------

損益外減価償却相当額

3,057,282

引当外退職給付増加見積額

4,357,705

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

43,148,180

行政サービス実施コスト

1,216,060,323

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2年
工具器具備品	4年～18年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2年～5年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による原価法によっております。

6. 債券発行差金の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に、1.32%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

[ 貸借対照表関係 ]

保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 130,980,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[ 損益計算書関係 ]

1. その他産業用地業務費の内訳は次のとおりであります。

福利厚生費	784,855 円
旅費交通費	9,108,740 円
通信運搬費	1,824,802 円
賃借料	22,175,659 円
保険料	331,585 円
水道光熱費	1,033,322 円
保守修繕費	6,840,760 円

租税公課	31,380 円
消耗品・備品費	2,013,692 円
雑費	28,935,000 円
諸謝金	2,020,206 円
印刷製本費	5,713,348 円
嘱託員給	12,053,857 円
臨時職員給与	674,003 円
合計	93,541,209 円

2. その他一般管理費の内訳は次のとおりであります。

福利厚生費	5,049,328 円
旅費交通費	20,358,247 円
通信運搬費	14,282,256 円
保険料	207,622 円
水道光熱費	5,570,619 円
保守修繕費	18,210,153 円
租税公課	135,664 円
消耗品・備品費	9,802,428 円
研修活動費	151,349 円
諸謝金	1,157,087 円
印刷製本費	6,854,909 円
嘱託員給	2,313,606 円
臨時職員給	1,797,376 円
合計	85,890,644 円

[ キャッシュ・フロー計算書関係 ]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	45,856,890,194 円
定期預金	37,000,000,000 円
資金期末残高	8,856,890,194 円

[ 行政サービス実施コスト計算書関係 ]

引当外退職給付増加見込額 4,357,705 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[ 退職給付関係 ]

1 . 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 . 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,196,385,906 円
年金資産	731,530,774 円
<hr/>	
未積立退職給付債務	2,464,855,132 円
( + )	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金	2,464,855,132 円
( + + )	

3 . 退職給付費用に関する事項

勤務費用	99,170,490 円
利息費用	48,441,161 円
期待運用収益	16,169,633 円
数理計算上の差異の費用処理額	140,585,643 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
<hr/>	
退職給付費用	9,143,625 円
( + + + + + )	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2 . 0 %
期待運用収益率	2 . 1 %
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

## 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

## 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	-	225,800	-	225,800	33,870	33,870	191,930	
	計	-	225,800	-	225,800	33,870	33,870	191,930	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	2,792,052	-	138,715	2,653,337	895,493	942,308	1,757,844	
	工具器具備品	804,982	-	-	804,982	86,214	86,214	718,768	
	計	3,597,034	-	138,715	3,458,319	981,707	1,028,522	2,476,612	
非償却資産	土地	1,049,000,000	319,686,676	-	1,368,686,676	-	-	1,368,686,676	
	計	1,049,000,000	319,686,676	-	1,368,686,676	-	-	1,368,686,676	
有形固定資産 合計	車両運搬具	2,792,052	-	138,715	2,653,337	895,493	942,308	1,757,844	
	工具器具備品	804,982	225,800	-	1,030,782	120,084	120,084	910,698	
	土地	1,049,000,000	319,686,676	-	1,368,686,676	-	-	1,368,686,676	
	計	1,052,597,034	319,912,476	138,715	1,372,370,795	1,015,577	1,062,392	1,371,355,218	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	-	621,600	-	621,600	10,359	10,359	611,241	
	計	-	621,600	-	621,600	10,359	10,359	611,241	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	5,725,125	-	-	5,725,125	2,075,575	2,075,575	3,649,550	
	計	5,725,125	-	-	5,725,125	2,075,575	2,075,575	3,649,550	
非償却資産	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	330,000	
	計	330,000	-	-	330,000	-	-	330,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	5,725,125	621,600	-	6,346,725	2,085,934	2,085,934	4,260,791	
	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	330,000	
	計	6,055,125	621,600	-	6,676,725	2,085,934	2,085,934	4,590,791	
投資その他の 資産	関係会社株式	142,273,999	-	1,267,983	141,006,016			141,006,016	
	破産更生債権等	1,513,893,338	-	228,121,515	1,285,771,823			1,285,771,823	
	敷金保証金	15,158,200	-	707,000	14,451,200			14,451,200	
	債券発行差金	47,703,168	-	9,189,750	38,513,418			38,513,418	
	貸倒引当金( )	191,086,156	205,018,644	-	396,104,800			396,104,800	
	計	1,527,942,549	205,018,644	239,286,248	1,083,637,657			1,083,637,657	

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	23,521,000,000	720,302,923	-	2,403,973,667	-	21,837,329,256	
仕掛不動産	1,219,000,000	503,496,824	-	720,302,923	-	1,002,193,901	
計	24,740,000,000	1,223,799,747	-	3,124,276,590	-	22,839,523,157	

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘 柄	取得原価	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	141,006,016	141,006,016	1,267,983	
	計	142,273,999	141,006,016	141,006,016	1,267,983	
貸借対照表計上額合計				141,006,016		

## 4. 事業貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	4,708,247,348	4,685,085,527	1,278,900,288	-	8,114,432,587	

(注) 当期増加額には、破産更生債権からの振替額を含む。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	9,250,000,000	-	9,250,000,000	-	1.861	平成17年3月31日	
財政融資資金借入金	37,030,949,000	-	37,030,949,000	-	0.370	平成17年3月31日	
簡易生命保険資金借入金	6,100,000,000	-	-	6,100,000,000	1.778	平成17年4月18日	
小計	52,380,949,000	-	46,280,949,000	6,100,000,000	0.797	平成17年3月31日～ 平成17年4月18日	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	2,747,160,000	-	2,747,160,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社新生銀行	1,134,940,000	-	1,134,940,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社三井住友銀行	1,834,210,000	-	1,834,210,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社UFJ銀行	902,270,000	-	902,270,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社東京三菱銀行	611,420,000	-	611,420,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社あおぞら銀行	596,350,000	-	596,350,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社りそな銀行	984,570,000	-	984,570,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社横浜銀行	451,210,000	-	451,210,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社常陽銀行	309,940,000	-	309,940,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社北陸銀行	242,660,000	-	242,660,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社広島銀行	63,500,000	-	63,500,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社七十七銀行	154,470,000	-	154,470,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社東邦銀行	42,340,000	-	42,340,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社北海道銀行	82,910,000	-	82,910,000	-	1.634	平成17年3月31日	
株式会社山口銀行	125,240,000	-	125,240,000	-	1.634	平成17年3月31日	
信金中央金庫	255,160,000	-	255,160,000	-	1.634	平成17年3月31日	
静岡県信用農業協同組合連合会	347,480,000	-	347,480,000	-	1.634	平成17年3月28日	
小計	10,885,830,000	-	10,885,830,000	-	1.634	平成17年3月28日～ 平成17年3月31日	
合計	63,266,779,000	-	57,166,779,000	6,100,000,000	0.941	平成17年3月28日～ 平成17年4月18日	

## 6. 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債 第35回	100,000,000	-	100,000,000	-	4.50	平成17年3月29日	
第36回	3,400,000,000	-	3,400,000,000	-	4.50	平成17年3月29日	
第40回	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000	3.30	平成17年4月18日	
第41回	2,010,000,000	-	-	2,010,000,000	3.30	平成17年4月18日	
第44回	1,300,000,000	-	-	1,300,000,000	2.90	平成17年4月18日	
第46回	1,300,000,000	-	-	1,300,000,000	2.60	平成17年4月18日	
第47回	2,710,000,000	-	-	2,710,000,000	2.60	平成17年4月18日	
第49回	500,000,000	-	-	500,000,000	2.30	平成17年4月18日	
第50回	1,100,000,000	-	-	1,100,000,000	2.00	平成17年4月18日	
第51回	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	2.00	平成17年4月18日	
第55回	2,410,000,000	-	-	2,410,000,000	2.00	平成17年4月18日	
第56回	2,200,000,000	-	-	2,200,000,000	1.60	平成17年4月18日	
第60回	3,300,000,000	-	-	3,300,000,000	1.10	平成17年4月18日	
第62回	427,000,000	-	-	427,000,000	2.00	平成17年4月18日	
小計	23,257,000,000	-	3,500,000,000	19,757,000,000	1.10 - 4.50	平成17年3月29日 ~ 平成17年4月18日	
縁故債 第14回	13,000,000,000	-	-	13,000,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	7,200,000,000	-	-	7,200,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	7,100,000,000	-	-	7,100,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	27,300,000,000	-	-	27,300,000,000	1.50 - 2.20	平成21年3月26日 ~ 平成23年3月28日	
財投機関債 第1回	5,100,000,000	-	5,100,000,000	-	1.00	平成17年3月28日	
第2回	3,400,000,000	-	-	3,400,000,000	0.82	平成19年6月20日	
第3回	8,400,000,000	-	-	8,400,000,000	0.57	平成19年12月20日	
第4回	8,900,000,000	-	-	8,900,000,000	0.28	平成20年6月20日	
小計	25,800,000,000	-	5,100,000,000	20,700,000,000	0.28 - 1.00	平成17年3月28日 ~ 平成20年6月20日	
合計	76,357,000,000	-	8,600,000,000	67,757,000,000	0.28 - 4.50	平成17年3月28日 ~ 平成23年3月28日	

## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,180,206	89,106,895	24,180,206	-	89,106,895	
計	24,180,206	89,106,895	24,180,206	-	89,106,895	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	6,222,140,686	3,178,063,724	9,400,204,410	261,951,401	656,121,112	918,072,513	
一般債権	4,275,122,681	3,335,837,406	7,610,960,087	54,576,245	242,919,084	297,495,329	
貸倒懸念債権	433,124,667	70,347,833	503,472,500	16,289,000	208,183,384	224,472,384	
破産更生債権等	1,513,893,338	228,121,515	1,285,771,823	191,086,156	205,018,644	396,104,800	
計	6,222,140,686	3,178,063,724	9,400,204,410	261,951,401	656,121,112	918,072,513	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に掲載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,367,174,599	89,374,283	81,414,410	3,196,385,906	
退職一時金に係る債務	1,544,060,916	85,215,766	66,253,015	1,392,592,135	
厚生年金基金に係る債務	1,823,113,683	4,158,517	15,161,395	1,803,793,771	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	794,614,351	80,230,658	17,147,081	731,530,774	
退職給付引当金	2,572,560,248	9,143,625	98,561,491	2,464,855,132	

## 10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	159,130,000,000	-	-	-	28,150,000,000	-	130,980,000,000	-

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000	
	計	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	-	138,715	-	138,715	
	計	-	138,715	-	138,715	
	損益外減価償却累計額	-	3,104,097	46,815	3,057,282	
	差引計	-	3,242,812	46,815	3,195,997	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16 - 1 施設費の明細

該当ありません。

## 16 - 2 補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助 金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補助金 等	収益計上	
工業再配置等補給金	198,073,250	-	-	-	-	198,073,250	
計	198,073,250	-	-	-	-	198,073,250	

## 16 - 3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

## 17 . 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

## 18 . その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

## 19 . セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。